

「新しい公共」円卓会議の開催について

〔平成22年1月25日〕  
〔内閣総理大臣決定〕

1 趣旨

第百七十三回国会における内閣総理大臣所信表明演説に基づき、「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策の在り方などについて議論を行うことを目的として、「新しい公共」円卓会議（以下「会議」という。）を開催する。

2 構成員

- (1) 会議は、別紙に掲げる有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 会議の座長は、互選により決定する。
- (3) 会議には、内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官及び内閣府特命担当大臣（「新しい公共」担当）が出席するほか、必要に応じ、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。

3 会議の庶務

会議の庶務は、内閣府において処理する。

4 その他

前各項に掲げるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

## 共助社会づくり懇談会の開催について

平成 25 年 4 月 15 日

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定

### 1. 趣旨

地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める共助社会をつくっていくためには、特定非営利活動法人等による地域の絆を活かした共助の活動が重要となってくる。このような活動の推進に必要な政策課題の分析と支援策の検討を行う場として、共助社会づくり懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

### 2. 構成員

- (1) 懇談会は有識者により構成し、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）が主催する。
- (2) 懇談会の座長は、互選により決定する。
- (3) 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。
- (4) 懇談会は、必要に応じ、会議の委員と特定事項について識見を有する者からなるワーキング・グループを開催することができる。

### 3. 検討事項

懇談会は、自立した資金調達を可能とし、行政に依存しない共助の活動を持続していくための施策の在り方について検討を行う。

### 4. 庶務

懇談会の庶務は、政策統括官（経済社会システム担当）において処理する。

### 5. その他

前各項に定めるもののほか、懇談会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

## 共助社会づくりの推進に向けて ～ 論点の整理と今後の議論の進め方について ～

平成 25 年 5 月 27 日  
共助社会づくり懇談会

### 1. 共助社会づくりの推進について

#### (1) 共助社会づくりの重要性

我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、「すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」<sup>1</sup>」が重要であり、自助・自立を第一としつつも、自助・共助・公助のバランスのとれた政策を検討していく必要がある。公助について財政上の制約がある中で、地域の課題に対応し活性化を図っていくためには、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を促進することで、活力ある社会にしていくことが必要である。

こうした活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていく上で、その担い手は多様化しており、これまで地域社会において重要な意味を持っていた自治会、消防団、商店街等のみならず、現在は特定非営利活動法人、公益法人、企業等様々な主体が参加している。こうした多様な担い手の更なる参加や活動の活発化を促す仕組みを検討していくことは、以下の2点から極めて重要である。

- ①人や組織のつながりがしなやかな強さを持つ安定した社会の構築に寄与すること
- ②地域を活性化するために、新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大、寄附文化の醸成に寄与すること

#### (2) 安定した社会を構築する役割

共助社会づくりを進めていく上で、多様な担い手による専門的なノウハウの活用やきめ細かな支援により、地域の様々な課題が解決されることが期待される。市民からの寄附などの意思のある資金に支えられて、社会的に弱い立場にある人たちに寄り添いながら、課題解決に取り組んでいる特定非営利活動法人等も多く見られる。また、まだ社会全体の課題として認知されていない課題についても、支えを必要としている人々の存在に早めに気づき、支えることで、将来その能力を社会で発揮し、支える側に回るよう下支えする活動に取り組んでいる例もみられる。

このように、地域の実情を把握している特定非営利活動法人や地縁組織、さらには中小企業などの機動的に対応できる担い手が、地域の課題解決のためにきめ細かな活動を実施することが、しなやかな強さを持つ安定した社会を構築する上で、非常に重要な意義を持っている。

<sup>1</sup> 平成 25 年 4 月 19 日安倍総理「成長戦略スピーチ」より抜粋。

その際、こうした主体の全体像を把握することで目標を設定し、施策を遂行していくことが望ましい。共助社会づくりの担い手は、近年、相当程度成長しているのではないかと推測されるものの、施策を検討する上で、こうした事業者について正確に把握可能な統計がないことから、現在の活動規模、雇用規模を測ることができていない。大胆な仮定を置いて行った暫定的な試算値では、経費で見た活動規模は、平成23年度において、およそ3.5兆円程度と推計されたが、今後、政策を検討していく上で、正確なデータを把握できるよう検討していく必要がある。

一方、共助社会づくりの担い手には、特定非営利活動法人や公益社団・財団法人、一般社団・財団法人若しくは株式会社など様々な主体があることから、主体の組織形態や活動実態に応じて、体系化して整理した上で施策を講じる必要がある。特に、収益をあげやすい事業（いわゆる事業型若しくは収益型）と、そうでない事業（いわゆる寄附型若しくは非収益型）があり、それぞれの特性に応じて施策を講じるべきである。また、特定非営利活動法人、公益法人、社会福祉法人、中小企業など、法人の形態によって社会的に求められる役割や特徴が異なってくることから、それぞれが活用できる施策も異なることも考えられるが、共通する部分については、法人間で不公平な扱いとならないように配慮する必要がある。

## （２）人材面の課題

共助社会づくりの主体となるNPO、ソーシャルビジネス事業者等が経済的に自立して活動していくためには、安定的な寄附・会費の獲得若しくは事業収入の向上が必要となってくる。そのためには、資金調達やソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材が必要であり、また、その他マネジメントのノウハウも必要となってくる。

NPO等には、そうしたノウハウを持った人材が少ないが、その理由としては、優秀な人材を確保するために必要な財源を確保することが困難であること、NPO等のマネジメントや資金調達のノウハウを提供できる支援機関が不足していることが挙げられる。また、ボランティアやNPO等での経験がキャリアパスとして評価されない傾向にあることが、NPO等における経験の蓄積や人材の層を厚くすることを困難にする要因となっている。

こうした点から、NPO等の活動が多様化している中で、それぞれの分野に応じた専門性を持ったマネジメント支援が必要であり、ソーシャルビジネスの立ち上げを志す社会起業家に対するマネジメントやビジネスのノウハウ等の教育支援が重要である。民間企業との関係においても、プロボノ<sup>5</sup>人材が活動しやすい環境整備や、NPO等と企業との人材交流の促進が必要である。そのためには、NPO等への支援を行うNPO等（中間支援組織）がその支援を行いやすくなるよう、中間支援組織の育成や体制強化を図るとともに、支援しやすい環境づくりを進めて行くことが必要である。また、民間企業において、NPO

<sup>5</sup> 各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験をいかして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動

派遣や研修の充実などによる併走型のハンズオン支援<sup>9</sup>について検討していく必要がある。

NPO等向けの融資については、NPO等が実施する事業に対する理解が浸透されていないことなどにより金融機関等からの借入が困難であるとの指摘があったほか、NPO等の適切な事業計画の重要性についても指摘があった。こうした課題に対応するため、NPO等の活動を理解し、その情報を共有する地域の専門家や中間支援組織等をつなげるネットワークづくりを促進し、そのネットワークによる事業計画の策定支援や事業評価のための共通の基盤が形成されることが重要である。

また、地域活性化への効果がひいては自らの成長につながることで、デフォルトの可能性が低いことなどから、NPO等に積極的に融資を実施していることや、預金者の協力と了解を得た上で、定期預金の金利の一部をNPO等に助成するなど、地域の資金をコミュニティビジネスに活用できるよう、地域において効果的に循環させる取組が紹介された。

このようにNPO等向けの融資等を拡大するためには、金融機関のNPO等への理解を深めるとともに、NPO法人を中小企業向けの信用保証制度の対象とするなど、融資を受けやすい環境を整えることが重要となってくる。その他諸外国で活用されている新しい資金供給スキームとして、ソーシャル・インパクト・ボンド<sup>10</sup>、クラウド・ファンディング、休眠預金口座の活用、コミュニティ・インタレスト・カンパニー<sup>11</sup>などがある。

#### (4) 信頼性の向上

NPO等が寄附や融資を受け入れるためにも、その活動内容や経理を適切に情報開示することで透明性が担保される必要がある。しかし、特定非営利活動法人の中には、閲覧書類の所轄庁への提出をしていない法人や、連絡がつかない法人が存在しており、書類が提出されていたとしても、法人によっては計算書類に不備が見られることもある。また、法人ごとに採用されている会計基準にもバラつきが見られ、最も望ましいとされているNPO法人会計基準を現時点で適切に作成できている法人は全体の2%程度との報告がなされた。

このように基本的な情報の提供が不十分な状況は、特定非営利活動法人の活動内容の評価を困難とし、市民が寄附をするに当たって、信頼できる法人なの

<sup>9</sup> 中小企業者等による新事業を効果的に進めるため、専門家の派遣による、経営会議等への参加、パートナーシップの構築、コンサルティング等の併走型の細やかな支援。

<sup>10</sup> 社会的企業の事業が生む社会的効果（公共コストの削減額等）を評価し、投資をした者へのリターンとして行政費用の削減額に利息を付けて支払う仕組み。イギリスやアメリカ（マサチューセッツ州、ニューヨーク州）などで導入している。

<sup>11</sup> 2005年にイギリスで導入された制度。地域の利益のために事業を行う社会的企業に関する法人格を問わない認証制度。コミュニティ・インタレスト・テストやアセット・ロック、アニュアル・レポートの提出等が要件。配当制限はあるものの、出資が認められている。

#### 4. 今後の対応

##### (1) WGの開催

共助社会づくり懇談会においては、各主体が抱える多岐に渡る課題が指摘された。これまで提示されてきた論点を整理すると、

- ・人材面の課題として、恒常的な人材不足に加え、マネジメント人材や専門人材の不足、
- ・資金面の課題として、寄附の拡大を図る上で、新たな仕組みが立ち上がりつつあるが未成熟であること、一部信金等を除き、金融機関からの融資性の資金が供給されにくいこと、
- ・信頼性の向上に関する課題として、資金管理の不透明性に由来する不信感やデータベースの利便性が低いことなどにより、活動情報や財務情報が伝わりにくいと、

などについて問題提起がなされてきた。

これらの3つの課題は、適切な情報開示の徹底が信頼を生み、寄附の拡大を促し、資金調達のためには人材育成が必要であり、適切な経理やマネジメントができる人材がいらないことには適切な情報開示ができないなど、相互に密接に関係している。

しかしながら、各課題を解決するためには、各課題に内包される具体的な検討事項を一つひとつ解決していくことが他の課題の解決にもつながることに鑑み、一つひとつの具体的な検討事項を集中的に議論して解決していく必要がある。このため、当面、人材面の課題に関するWG、資金面の課題に関するWG、信頼性の向上に関するWGの3つのWGをそれぞれ開催し、WGでの集中的な議論により、総花的な方向性の整理に止まらず、具体的な対応策を順次実現していく方向で検討を進めることを念頭において、議論を進めることとする。

##### (2) WGにおける議論のあり方

各WGには、本懇談会の委員から数名ずつご参加いただくことに加え、必要に応じて専門委員として、当該分野について知見を有する方にご参加いただくことも検討する。

各WGにおいては、これまで指摘されてきた課題に最も効果的に対処できる施策の内容の具体化、施策実施の手法、留意点等について議論した上で、実現できる施策から一つずつでも順次実現していく。

議論を進めるに当たり、各課題は相互に関連することから、適宜本懇談会の場などを通じて、情報を共有し、本懇談会における合意を得つつ進めることとする。